



## 卷頭言

内田禎二\*

不確実性の 80 年代も前半が残すところ僅かになりましたが、政治、経済、社会、すべてを通じて激変の様相が益々濃くなって来ています。身近な例をとっても、先端技術をめぐる国際貿易摩擦、84年1月に発足した新生 ATT の国際市場への進出、IBM の世界戦略の強化など、いずれをとっても、内外の技術開発競争の激化を意味しています。

このような激変、不確実性の時代こそ国、企業、さらに個人も含めて現在および将来の自己の位置付けが必要だと思います。即ち、るべき姿の *sollen* と、現実の姿の *sein* との差をどうやって埋めるかの戦略が問題になります。

このことは学会も同じだとおもいます。私自身、たまたま電子通信学会の基本問題実施検討委員会の 57 年度の幹事を務めましたが、約 3 万人の会員の内、研究発表等で積極的に学会に参加する人は 10% 位、残りの 90% の会員は主に会誌の配付のみを通じて学会と接触を保っています。大半の会員が研究発表者であった学会発足当時とは事情がかなり変わってきています。電子通信学会の場合、中間答申に基づいて、既に幾つかの改革を実施に移しています。

さて応用物理学会の分科会としての光学懇話会について考えてみたいと思います。まず、分野について現状のままでよいかという点です。米国の OSA の場合の technical council や technical group の構成を見ますと、aeronautic and space optics を頭に、laser and electro-optics, raman など、そして optical physics に至るまで、passive のみならず、active 素子も含めて幅広く 10 有余のグループから構成されています。そして OSA 自体が博士号を持つ専属の専門スタッフまで抱えています。実際、レーザー関係の国際会議、例えば CLEO などの運営委員会に度々出席してみると、OSA 関係の委員が年代も若く、活発に活動しています。

応用物理学会には他に四つの分科会もありますが、各分野の今後の発展や近隣学会との共同運営なども考慮に入れて積極的に取り入れていく分野の選定、会誌の充実、一般会員のための生涯教育、中期的財政問題など、多くの検討課題が山積しています。いずれにしろ、若手の技術者が学会への入会を魅力的だと感じるような施策、そして熟年、壯年、若年の技術者が積極的に参加できる学会組織の在り方などの早急の基本的検討が必要だと思われます。

最近、例えば光学メーカーの事業内容を見ても光学以外の割合が増加し、業種間の壁も変わってきています。一方、我が国の GNP も世界の 1 割に達し、科学技術の面でもそれに相応しい世界への貢献を期待されています。このような激変の時代に際し、学会の在り方を基本的に見直すことが必要だと感じられます。